

平戸市予算推移分析 (2020-2024年度)

一般会計当初予算の5年間の推移と費目別詳細分析

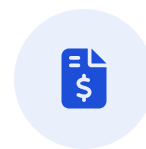
本資料では、長崎県平戸市の過去5年間（2020年度～2024年度）の一般会計当初予算の推移とその特徴を費目別・性質別に分析します。歳入・歳出の構造変化、主要施策の動向、財政健全性指標などの推移を通じて、平戸市の財政状況と今後の展望について考察します。



予算推移分析



歳入構造



歳出分析



財政健全性

予算総額の推移

5年間トレンド（2020-2024年度）

平戸市の一般会計当初予算は、令和2年度から令和6年度の5年間で全体的に増加傾向にあります。令和2年度に一時的な減少が見られた後、令和3年度から令和6年度にかけては継続的に増加しています。

主な増減要因

- 令和2年度（2020年度）：前年度比△4.8%の減少。主な減少要因は投資的経費の縮小と歳入におけるふるさと納税（寄附金）の減少。
- 令和3-5年度: 3年連続で増加傾向。コロナ対策関連予算や市民サービス維持のための経常経費が主な増加要因。
- 令和6年度（2024年度）：前年度比4.9%増の270億円。投資的経費が28.5%増と大幅増加し、公共事業や施設整備に重点配分。

平戸市一般会計当初予算額の推移（2020-2024年度）



年度	予算総額（億円）	対前年度増減率	主な特徴
令和2年度（2020）	264.19	△4.8%	投資的経費減少
令和3年度（2021）	242.41	△8.2%	コロナ対策予算
令和4年度（2022）	249.88	3.1%	市税収入増加
令和5年度（2023）	257.37	3.0%	繰入金増加
令和6年度（2024）	269.98	4.9%	投資的経費増加

歳入構造の変化と分析

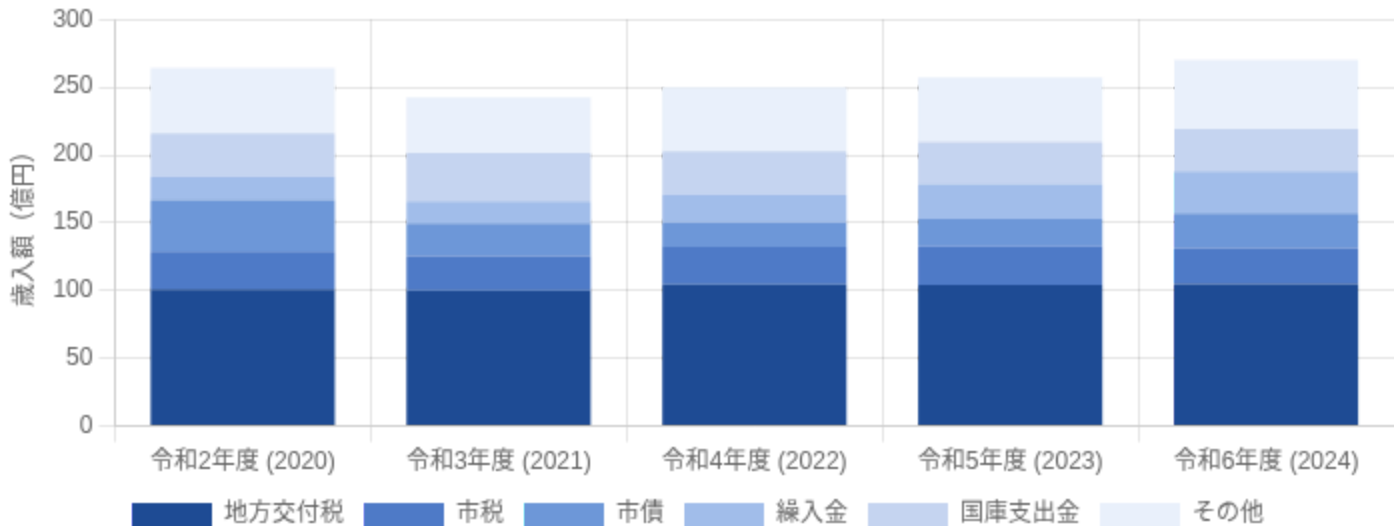
2020-2024年度の推移

平戸市の歳入構造は、地方交付税への依存度が高く（全体の約40%）、市税収入は10%程度に留まる特徴があります。過去5年間では特に市債と繰入金の変動が顕著であり、自主財源と依存財源のバランスに変化が見られます。

歳入構造の主な変化と特徴

- **地方交付税:** 安定した財源として一貫して全体の約38-40%を占め、令和6年度は105億円に達しています。
- **市税:** 令和5年度までは増加傾向でしたが、令和6年度は定額減税による個人市民税の減少と都市計画税の廃止により6.5%減少しています。
- **市債:** 令和2年度から令和4年度にかけて減少した後、令和5年度から増加に転じ、令和6年度は前年度比23.8%増と大幅増加しています。
- **繰入金:** 令和6年度は前年度比20.5%増の31億円。財政調整基金からの繰入増（前年度比62.3%増）が特徴的です。

平戸市歳入構造の推移（2020-2024年度）



歳入項目	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	構成比 (R6)
地方交付税	100.9	100.0	104.4	104.2	105.0	38.9%
市税	27.8	25.7	27.6	28.2	26.4	9.8%
市債	38.2	23.9	18.2	20.5	25.4	9.4%
繰入金	17.2	16.0	20.5	25.8	31.1	11.5%
国庫支出金	31.7	35.7	31.8	31.0	31.4	11.6%
その他	48.4	41.2	47.3	47.6	50.7	18.8%

※金額単位：億円、構成比は令和6年度予算における割合

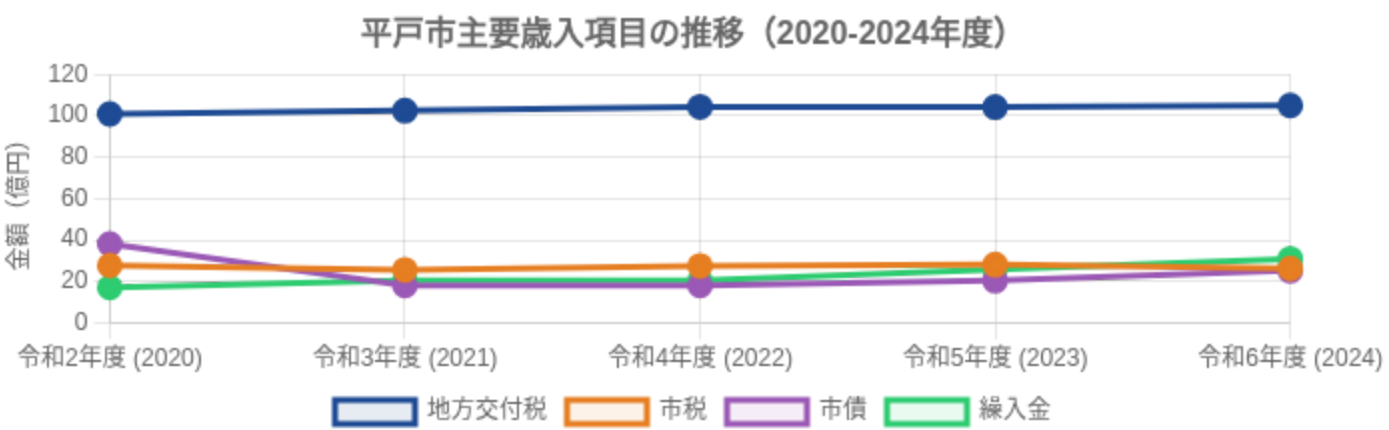
主要歳入項目の推移

市税・地方交付税・市債等（2020-2024年度）

平戸市の主要歳入項目は、地方交付税が全体の約40%を占め最大の財源となっています。市税は約11%前後で推移していますが、令和6年度は定額減税と都市計画税廃止の影響で減少しています。

主要歳入項目の特徴

- 地方交付税: 安定的な財源として推移。令和4年度に6.1%増加後、微増傾向を維持。
- 市税: 令和4年度は回復したものの、令和6年度は定額減税の影響で6.5%減少。
- 市債: 令和2年度から大幅に減少した後、令和5-6年度で急増。特に令和6年度は23.8%増と大きく拡大。
- 繰入金: 財政調整基金や「やらんば！平戸」応援基金からの繰入が毎年大きく変動。令和5-6年度は20%以上増加。



年度	市税	地方交付税	市債	繰入金
令和2年度 (2020)	27.81億円 △1.0%	100.88億円 △1.6%	38.22億円 △3.4%	17.23億円 △28.5%
令和3年度 (2021)	25.73億円 △7.5%	102.50億円 1.6%	18.19億円 △52.4%	20.52億円 19.1%
令和4年度 (2022)	27.62億円 7.4%	104.38億円 1.8%	18.19億円 0.0%	20.52億円 0.0%
令和5年度 (2023)	28.23億円 2.2%	104.18億円 △0.2%	20.50億円 12.7%	25.80億円 25.7%
令和6年度 (2024)	26.40億円 △6.5%	105.01億円 0.8%	25.38億円 23.8%	31.08億円 20.5%

歳出構造（目的別）の変化

平戸市 2020-2024年度

平戸市の歳出は目的別に見ると、民生費が全体の約28%を占め最大の費目となっています。次いで総務費（約18%）、衛生費（約10%）の順で、この構成比は過去5年間でほぼ一貫しています。

主な特徴と変化

- **民生費:** 社会保障関連費用が中心で微増傾向。子育て支援や高齢者福祉の充実を反映。
- **総務費:** R2年度に一時増加したが、その後は徐々に減少。効率化・合理化の取組みの成果。
- **土木費:** 5年間で着実に増加（R2:16.4億円→R6:20.6億円）。インフラ整備・更新に重点。
- **教育費:** R4～R6年度にかけて増加傾向。教育環境整備や人材育成への投資強化。

※ 目的別歳出とは、行政目的に応じた予算の分類であり、何のためにお金を使うかという観点から分類されています。



令和2年度 構成比



令和6年度 構成比

費目	R2年度（億円）	R4年度（億円）	R5年度（億円）	R6年度（億円）	R2→R6増減率
民生費	71.56	69.68	72.23	73.51	2.7%
総務費	57.00	46.46	48.95	47.19	-17.2%
土木費	16.43	17.21	19.75	20.60	25.4%
衛生費	24.25	27.91	27.78	27.26	12.4%

主要歳出項目の推移

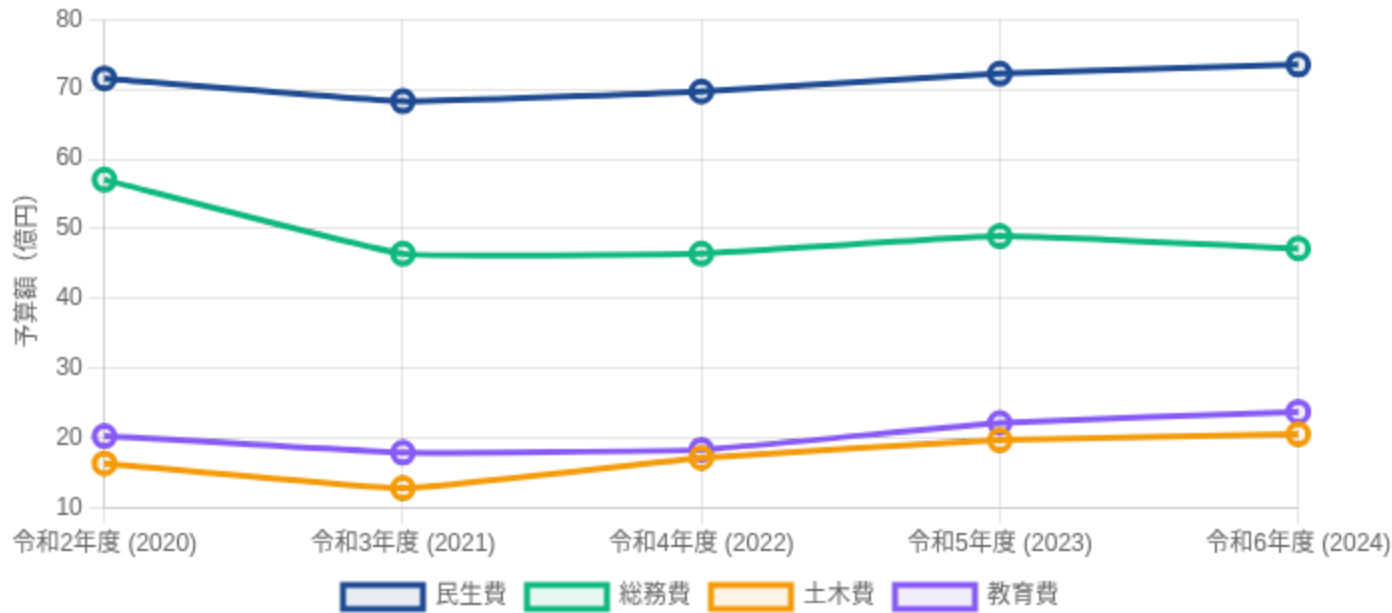
目的別主要費目の5年間分析

平戸市の目的別歳出推移を分析すると、民生費が最大の歳出項目として約30%を占め、総務費がそれに続いています。5年間の推移では、土木費が着実に増加傾向を示しており、インフラ整備への投資が拡大しています。

主要費目の特徴と変化

- **民生費:** 社会保障関連支出が中心。5年間で緩やかな増加傾向にあり、令和6年度は73.5億円（前年比+1.8%）。高齢化に伴う介護・医療費の増加が影響。
- **総務費:** 令和2年度の57億円から一時減少後、安定推移。令和6年度は47.2億円（前年比-3.6%）と減少。行政デジタル化による効率化が進む。
- **土木費:** 5年間で最も増加率が高く、令和2年度の16.4億円から令和6年度は20.6億円へと25.4%増加。インフラ整備や防災対策強化が要因。
- **教育費:** 令和5年度は22.2億円（前年比+20.8%）と大幅増加。学校施設の改修や教育環境整備が進む。令和6年度はやや増加し、23.8億円。

平戸市主要歳出費目の推移（2020-2024年度）



年度／費目	民生費	総務費	土木費	教育費
令和2年度（2020）	71.56億円	57.04億円	16.43億円	20.33億円
令和3年度（2021）	68.28億円	46.44億円	12.86億円	17.95億円
令和4年度（2022）	69.68億円	46.46億円	17.21億円	18.37億円
令和5年度（2023）	72.23億円	48.95億円	19.75億円	22.20億円
令和6年度（2024）	73.51億円	47.19億円	20.60億円	23.80億円

歳出構造（性質別）の分析

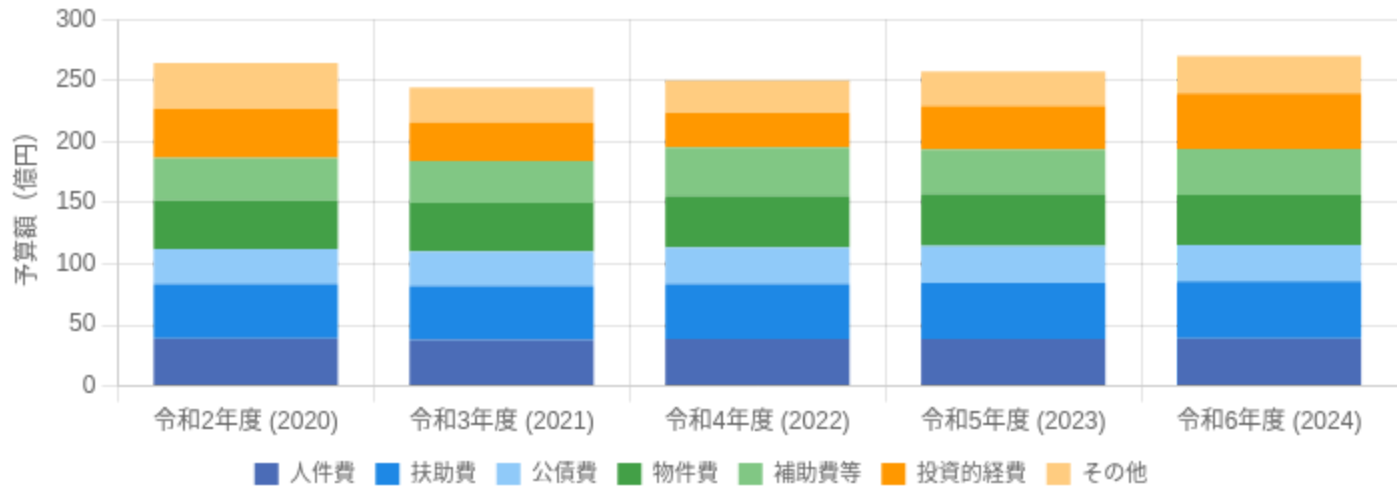
財政運営の特徴と課題

平戸市の歳出を性質別に分析すると、人件費・扶助費・公債費からなる「義務的経費」が全体の約43%を占め、財政構造の硬直化が懸念される状況にあります。

財政運営上の主なポイント

- **義務的経費の動向:** 人件費は5年間でほぼ横ばい推移（約39億円）ですが、扶助費は微増傾向が続いており（令和2年度44.8億円→令和6年度46.6億円）、社会保障関連費用の増加が見られます。
- **投資的経費の変動:** 令和2年度の40億円から一時減少し、令和4年度には28.4億円まで落ち込みましたが、令和6年度は急増し45.5億円（前年比28.5%増）と積極投資型に転換しています。
- **物件費・補助費等:** 物件費は約40億円前後、補助費等は約35-39億円で推移しており、比較的安定しています。
- **財政運営の特徴:** 令和6年度は義務的経費の割合を維持しつつ投資的経費を拡大する「成長重視型」の予算構造に変化しています。

平戸市歳出の性質別内訳推移（2020-2024年度）



費目	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	5年間の変化
人件費	38.89億円	37.61億円	38.42億円	38.40億円	38.88億円	△0.01億円
物件費	39.81億円	39.68億円	41.98億円	42.64億円	41.02億円	+1.21億円
扶助費	44.80億円	44.36億円	45.13億円	45.89億円	46.62億円	+1.82億円
補助費等	34.75億円	34.38億円	39.66億円	36.57億円	37.64億円	+2.89億円
投資的経費	40.27億円	31.26億円	28.43億円	35.37億円	45.45億円	+5.18億円
公債費	28.37億円	28.26億円	29.96億円	30.27億円	29.89億円	+1.52億円
その他	37.30億円	28.87億円	26.30億円	28.23億円	30.48億円	△6.82億円

※その他には積立金、繰出金、貸付金、維持補修費などを含む

投資的経費と公債費の動向

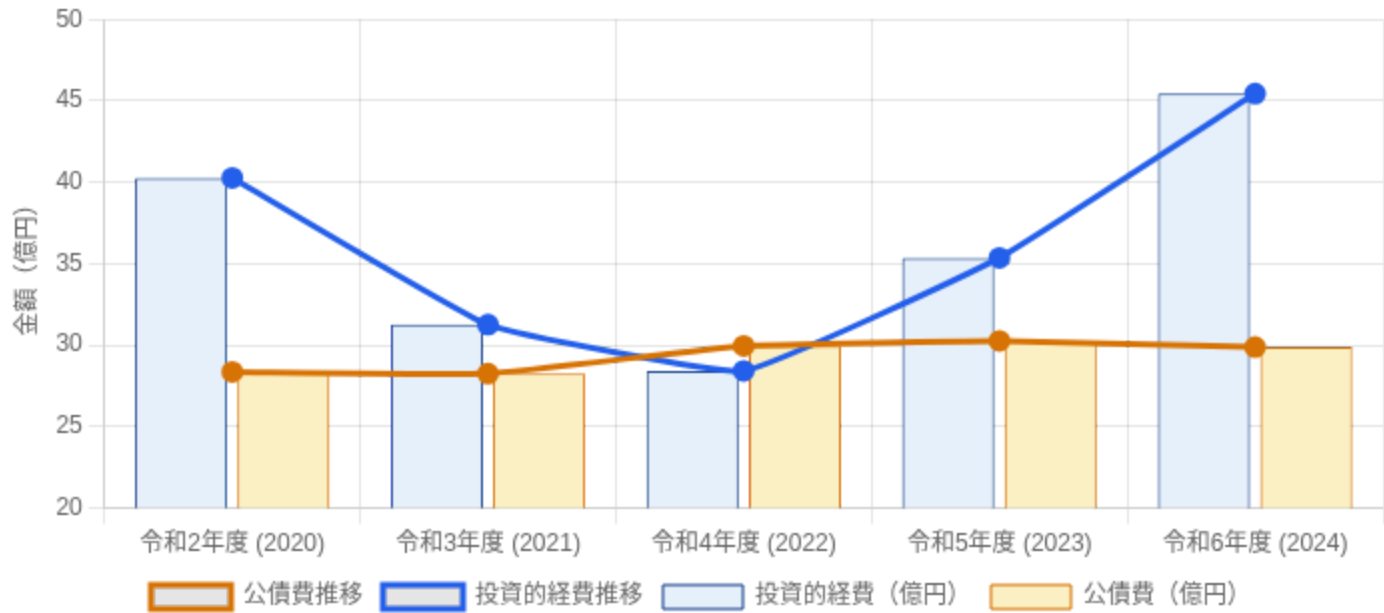
5年間の推移と財政への影響

平戸市の投資的経費と公債費は、5年間で異なる動向を示しています。投資的経費は令和2年度から令和4年度にかけて減少した後、令和5年度から顕著な増加傾向に転じています。一方、公債費は比較的安定した推移を見せています。

財政の柔軟性・持続性への考察

- **投資的経費の回復**：令和4年度に底を打った後、令和5年度・6年度と連続で大幅増加。社会資本整備や地域経済活性化への積極的投資が見られる。
- **公債費の安定化**：償還計画に基づく適切な管理により、過去5年間で大幅な変動なく推移。実質公債費比率も低下傾向を示している。
- **財政の弾力性**：投資的経費の増加にもかかわらず、公債費が安定していることは、財政運営の柔軟性が確保されていることを示唆。
- **将来負担への配慮**：令和6年度は投資的経費が大幅増となるが、公債費を抑制し将来負担に配慮した財政運営が行われている。

投資的経費と公債費の推移（2020-2024年度）



年度	投資的経費（億円）	増減率	公債費（億円）	増減率
令和2年度（2020）	40.27	△21.7%	28.37	△6.0%
令和3年度（2021）	31.26	△22.4%	28.26	△0.4%
令和4年度（2022）	28.43	△9.0%	29.96	6.0%
令和5年度（2023）	35.37	24.4%	30.27	1.0%
令和6年度（2024）	45.45	28.5%	29.89	△1.2%

財政健全性指標の推移

実質公債費比率・基金残高等

平戸市の財政健全性は、実質公債費比率の継続的な改善と基金残高の適切な管理によって、過去5年間にわたり安定した状態を維持しています。

財政健全性分析

- **実質公債費比率**：令和2年度の5.7%から令和5年度の1.7%へと大幅に低下しており、地方債の償還負担が軽減され、財政の弾力性が高まっています。
- **基金残高**：令和2年度から令和4年度にかけて増加傾向（108.0億円→142.4億円）にあったものの、令和5年度以降は投資的経費の増加に伴い減少傾向にシフトしています。
- **総合評価**：実質公債費比率が早期健全化基準（25%）を大きく下回り、かつ適切な基金残高を維持していることから、平戸市の財政状況は健全であると評価できます。

実質公債費比率の推移



基金残高の推移



年度	実質公債費比率	基金残高（億円）	主な特徴
令和2年度（2020）	5.7%	108.0	地方債残高の減少開始
令和3年度（2021）	4.7%	134.9	基金積立の積極化
令和4年度（2022）	3.0%	142.4	基金残高のピーク
令和5年度（2023）	1.7%	136.1	公債費の負担軽減
令和6年度（2024）	1.5%（見込）	113.6	積極的な投資へのシフト

主要施策と予算配分の特徴

平戸市では過去5年間、**地域創生・観光振興・子育て支援・防災対策**を重点施策として取り組み、予算配分を重点化。特にふるさと納税を活用した独自財源確保と市民サービス向上の両立を図ってきました。

重点施策の変遷

● 2020-21 新型コロナウイルス対策

感染症対策と地域経済支援が最優先され、コロナ対応関連予算が大幅増加。医療体制強化、事業者支援、観光業救済などに重点配分。

● 2021-22 DX推進とデジタル化対応

行政手続きオンライン化やマイナンバーカード普及促進、高齢者のデジタルデバイス解消支援などの予算が増加。スマートフォン購入支援等の独自施策を展開。

● 2022-24 子育て・教育環境の充実

子育て世代への支援を拡充し、保育料の実質無償化や子育て世帯への経済的支援を強化。放課後児童クラブ整備や施設改修など教育環境整備に注力。

特徴的な予算配分

● ふるさと納税の戦略的活用

「やらんば！平戸」応援基金を通じて、ふるさと納税収入を地域振興に効果的に活用。5年間で約80億円の応援基金繰入を実現し、独自財源として活用。

● 投資的経費の段階的回復

令和2年度以降、コロナ禍で一時減少した投資的経費を段階的に回復。令和6年度は約45億円（前年比28.5%増）と大幅増加し、地域インフラ整備を推進。

● ゼロカーボンシティへの取り組み

2022年度以降、脱炭素社会に向けた予算配分を増加。太陽光発電設備や省エネ機器等の導入支援、木質バイオマス熱電併給設備の実証事業など環境対策を強化。

総合分析と考察

平戸市は5年間で予算規模が拡大傾向にあり、特に令和6年度は269億円（前年比4.9%増）と大きく成長。**投資的経費の増加と財政健全性の維持**を両立させながら、重点施策に予算を集中配分する特徴が見られます。

総合分析

- **予算規模**：令和2年度の一時的減少後、3年連続増加。令和6年度は270億円と5年間で最大規模。市債の活用増と投資的経費の積極計上が特徴。
- **歳入構造**：市税収入は令和2年度の27.8億円から令和6年度26.4億円と推移。地方交付税への依存度は約40%で推移し安定的。ふるさと納税（寄附金）が重要な独自財源に。
- **歳出構造（目的別）**：民生費が一貫して最大費目（約28%）。令和2年度以降、土木費が増加傾向（16.4億円→20.6億円）。消防費も増加（11.7億円→14.3億円）。
- **歳出構造（性質別）**：人件費は38億円程度で安定的に推移。投資的経費は令和2年度40.3億円→令和4年度28.4億円→令和6年度45.5億円と変動が大きい。
- **財政健全性**：実質公債費比率は下降傾向を継続。基金残高は適正水準を維持しながら、必要に応じた活用を実施。

作成者：民生委員 力武秀樹

今後の財政運営への示唆



持続可能な投資計画の策定

令和6年度に大幅増加した投資的経費を中長期的な視点で計画的に配分。単年度の変動を抑え、計画的なインフラ整備・更新を進めるべき。



ふるさと納税の効果的活用と安定化

「やらんば！平戸」応援基金の繰入金を安定的な財源として維持するため、返礼品開発や広報戦略を強化。市民サービスの質向上に連動させる仕組みの構築。



人口減少を見据えた予算構造改革

将来的な人口減少に対応する歳出構造改革を進め、経常経費の効率化と投資的経費の重点化を並行して実施。特に子育て・教育・産業振興分野への継続投資が重要。



財政健全性の継続維持

実質公債費比率の低下傾向を維持しつつ、将来的な市債償還計画を適切に管理。財政調整基金は3～5%の範囲内での活用を基本方針とすべき。

まとめ・今後の展望

平戸市の過去5年間の予算推移分析まとめ：予算総額は令和2年度の264億円から令和6年度の270億円へと拡大。民生費が最大費目（27-28%）を維持しつつ、投資的経費が令和6年度に大幅増加（45.5億円、前年比28.5%増）。市税収入が減少傾向にある中、地方交付税とふるさと納税が重要な財源として機能している。

📌 今後の財政運営展望

- **持続可能な投資計画：**インフラの老朽化に対応しつつ、次世代のための戦略的投資を継続。令和7年度以降も年間40億円程度の投資的経費を維持予定。
- **ふるさと納税の戦略的活用：**「やらんば！平戸」応援基金を通じた独自財源の確保を強化。返礼品開発と市の魅力発信を連動させた戦略の継続。
- **地域創生事業の強化：**人口減少対策としての子育て支援・教育環境整備に重点配分。移住定住促進のための環境整備予算を段階的に拡充予定。
- **行政DX推進：**デジタル技術を活用した行政効率化を推進。住民サービスの質向上と経費削減を両立させる予算配分を実施予定。

⚠️ 財政運営上の注意点



人口減少への対応

将来的な市税収入の減少傾向を見据え、長期的な歳入構造の見直しと経常経費の効率化が必要。特に公共施設の維持管理コスト削減と最適配置の検討が重要課題。



財政の柔軟性維持

経常収支比率の上昇に注意が必要。基金の計画的活用と市債残高の適正管理を徹底し、災害等の緊急時対応力を確保する予算構造の維持を図る。



財源の多様化

地方交付税依存（約40%）の現状を踏まえ、自主財源の確保・育成が喫緊の課題。企業誘致・観光振興による税収増加策と新たな財源確保策の検討が必要。